

第 19 期決算公告

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

平成 27 年 6 月 23 日

東京都千代田区麴町一丁目 12 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,096,626	流 動 負 債	433,177
現 金 及 び 預 金	2,419,267	買 掛 金	198,236
受 取 手 形	799	未 払 金	84,178
売 掛 金	559,293	未 払 費 用	12,174
仕 掛 品	5,909	未 払 法 人 税 等	28,926
未 収 入 金	679	未 払 消 費 税 等	41,852
前 渡 金	884	預 り 金	22,732
短 期 貸 付 金	39,600	賞 与 引 当 金	32,636
前 払 費 用	16,869	役 員 賞 与 引 当 金	7,169
繰 延 税 金 資 産	51,932	そ の 他	5,269
そ の 他	2,125		
貸 倒 引 当 金	△736		
固 定 資 産	1,717,235	負 債 合 計	433,177
有 形 固 定 資 産	21,756	純 資 産 の 部	
建 物	9,108	株 主 資 本	4,383,211
工 具 器 具 及 び 備 品	12,647	資 本 金	1,695,562
無 形 固 定 資 産	3,552	資 本 剰 余 金	1,602,205
商 標 権	1,533	資 本 準 備 金	1,602,205
ソ フ ト ウ ェ ア	1,509	利 益 剰 余 金	1,085,443
そ の 他	508	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,085,443
投 資 そ の 他 の 資 産	1,691,927	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2,526
投 資 有 価 証 券	543,954	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,526
関 係 会 社 株 式	312,529		
長 期 性 預 金	600,000	純 資 産 合 計	4,380,684
長 期 貸 付 金	21,800		
繰 延 税 金 資 産	155,543		
差 入 保 証 金	58,100		
資 産 合 計	4,813,862	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,813,862

損益計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売 上 高		2,875,423
売 上 原 価		1,601,832
売 上 総 利 益		1,273,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		972,583
営 業 利 益		301,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,004	
受 取 配 当 金	1,479	
投 資 運 用 益	9,732	
そ の 他	1,841	16,057
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	248	248
経 常 利 益		316,816
税 引 前 当 期 純 利 益		316,816
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,812	
法 人 税 等 調 整 額	△14,553	12,258
当 期 純 利 益		304,558

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	890,358	890,358	4,188,126
当期変動額							
剰余金の配当					△109,473	△109,473	△109,473
当期純利益					304,558	304,558	304,558
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	195,084	195,084	195,084
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	1,085,443	1,085,443	4,383,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,750	12,750	4,200,877
当期変動額			
剰余金の配当			△109,473
当期純利益			304,558
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	△15,276	△15,276	△15,276
当期変動額合計	△15,276	△15,276	179,807
当期末残高	△2,526	△2,526	4,380,684

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数
建物 3～15年
器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 206,389千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 80,990千円
- ② 長期金銭債権 79,800千円
- ③ 短期金銭債務 62,908千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	359,973 千円
② 営業費用	342,091 千円
③ 営業取引以外の取引による取引高の総額	4,397 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

①平成 26 年 5 月 27 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	109,473 千円
1 株当たり配当額	225 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

②平成 27 年 5 月 26 日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	213,108 千円
1 株当たり配当額	438 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	10,802 千円
未払社会保険料	872 千円
未払事業税	3,827 千円
減価償却費限度超過額	22,586 千円
一括償却資産	175 千円
関係会社株式評価損	202,628 千円
出資分配金	15,280 千円
開発前渡金償却損否認	9,732 千円
繰越欠損金	343,163 千円
繰延税金資産小計	609,069 千円
評価性引当額	△401,592 千円
繰延税金資産合計	207,476 千円

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.1%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 19,591 千円減少し、法人税等調整額が 19,591 千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は 69,305 千円減少し、法人税等調整額は 69,305 千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券はおもに投資事業有限責任組合への出資であり、決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法により持分を取り込んでおります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価（*）	差額
①現金及び預金	2,419,267	2,419,267	—
②受取手形	799	799	—
③売掛金	559,293	559,293	—
④短期貸付金	39,600	39,600	—
⑤長期性預金	600,000	600,929	929
⑥長期貸付金	21,800	21,800	—
⑦買掛金	198,236	198,236	—
⑧未払金	84,178	84,178	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

- ①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、⑦買掛金、並びに⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④短期貸付金、⑥長期貸付金

貸倒引当金を控除した額により算定しております。

- ⑤長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様に新規預入した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 投資有価証券(貸借対照表計上額 543,954千円)及び差入保証金(貸借対照表計上額 58,100千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社	株式会社エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	1名	業務提携	制作受注等	332,559	売掛金	38,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 関係会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	エフエムモバイルコミュニケーションズドットコム(株)	10	WEB制作事業	100	2名	業務提携	資金の回収	39,600	短期貸付金	39,600
							受取利息	1,118	長期貸付金	21,800
関連会社	TOKYO SMARTCAST株式会社	130	マルチメディア放送事業認定機関 放送事業者向け放送コンテンツ提供事業	38.4	1名	増資の引受	第三者割当増資の引受	100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき5万円でっております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京(非上場)

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 9,003円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 625円95銭 |